

U.S. Indicators

米国 小売売上のモメンタム加速（12年11月小売売上高）

発表日：2012年12月13日（木）

～財政の崖に対する懸念は強いが拡大基調を維持～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

11月小売・飲食サービス売上高は前月比+0.3%と増加に転じた

11月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.3%（前月▲0.3%）と市場予想の同+0.5%を下回ったものの、増加に転じた。前月にハリケーン「サンディ」襲来の影響で落ち込んだ反動もあり、13業態中10業態で増加した。百貨店など一般小売が減少幅を拡大し、ガソリンスタンド、食品・飲料が減少に転じた。また、スポーツ用品・本・趣味用品は減速した。一方で、自動車・同部品、家具、家電、建設資材、薬局、その他小売、通信販売が増加に転じたほか、飲食店、衣料品が増加ペースを速めた。主な要因としては、ガソリン販売が価格下落により前月比▲4.0%と低下した一方、ハリケーンの復旧関連で建設資材が前月比+1.6%と増加に転じたほか、ハリケーンによって購入が先送りされた自動車販売が前月比+1.4%増加した。また、クリスマス商戦のスタートが好調だった通信販売が前月比+3.0%、家電が同+2.5%、衣料品が同+0.9%と増加した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.0%（前月同0.0%）と市場予想どおりの結果となったが、2ヵ月連続で横ばいにとどまった。

一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.5%（前月同0.0%）と加速した。

11月の小売売上高は、ガソリン価格の下落によって押し下げられた一方で、10月の悪天候の反動のほか、クリスマス商戦のスタートでの企業の積極的な販促やセール販売の前倒しによって押し上げられ、増加に転じた。

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		ガソリン
	+	()	除く車		自動車	家具	家電		衣料品	
12/01	+0.6	(+6.6)	+1.1	▲0.3	▲1.3	+2.2	+0.6	+1.0	+0.2	+1.5
12/02	+1.0	(+6.8)	+1.0	+0.8	+1.3	▲0.6	+0.2	+1.2	+2.5	+3.3
12/03	+0.4	(+6.3)	+0.5	+0.3	▲0.1	+0.2	+0.0	+0.3	▲0.4	+0.4
12/04	▲0.5	(+5.3)	▲0.6	▲1.0	▲0.2	▲0.3	▲1.9	▲0.5	▲1.5	▲1.7
12/05	▲0.1	(+5.2)	▲0.3	+0.3	+0.8	+2.1	+1.2	▲0.3	+0.9	▲2.2
12/06	▲0.7	(+3.5)	▲0.8	▲0.9	▲0.4	▲0.7	▲1.4	▲0.8	+0.7	▲3.5
12/07	+0.7	(+4.0)	+0.9	+0.6	+0.1	+1.1	+1.4	+0.9	+0.7	+0.5
12/08	+1.0	(+4.9)	+0.8	+1.4	+1.8	▲0.4	▲1.9	+1.0	+0.3	+6.0
12/09	+1.2	(+5.4)	+1.1	+2.0	+1.9	▲0.0	+2.9	+0.9	+0.5	+1.9
12/10	▲0.3	(+3.7)	+0.0	▲1.6	▲1.9	▲0.6	▲1.2	+0.2	+0.3	+1.0
12/11	+0.3	(+3.7)	+0.0	+1.4	+1.4	+1.0	+2.5	▲0.4	+0.9	▲4.0

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比（未季調）。

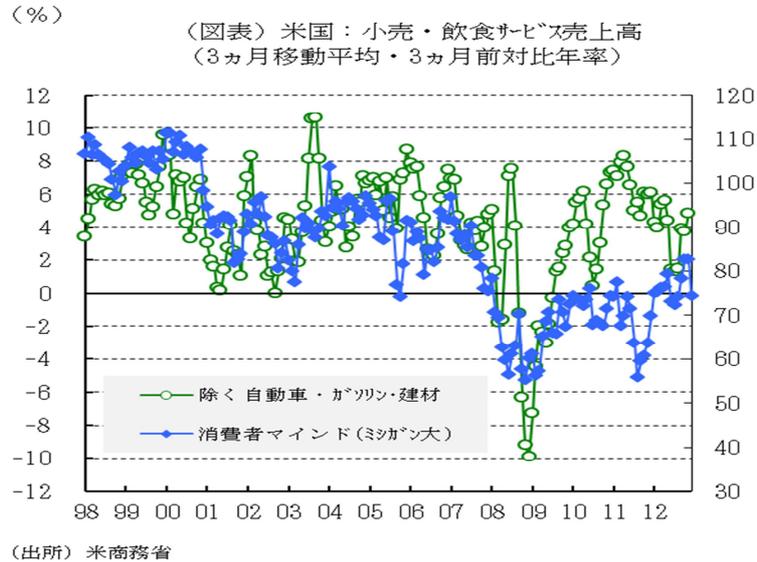
*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+4.7%と加速

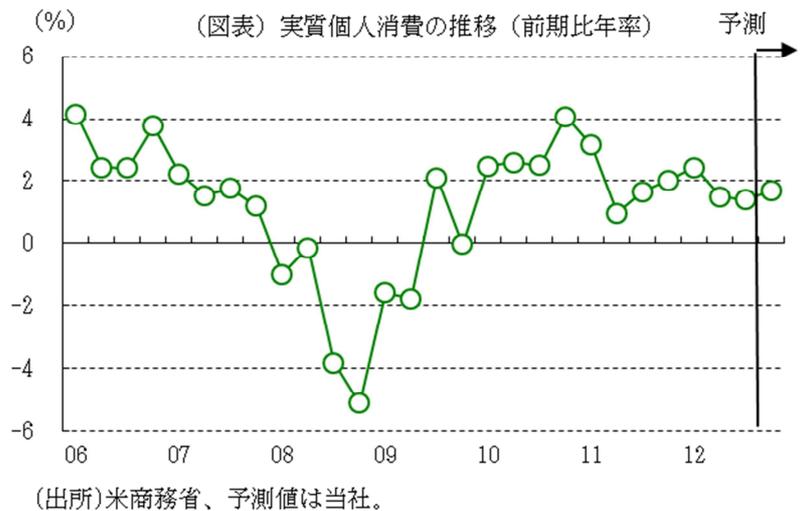
小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+8.0%（前月+7.7%）とプラス幅を拡大した。また、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、+4.7%（前月+3.6%）と加速しており、小売売上高の拡大モメンタムは強まった。「財政の崖」問題で先行き懸念は強まっているが、緩やかな給与所得の増加、借入環境の改善などを背景に、小売売上は勢いを維持している。



10-12月期の実質個人消費は前期比年率+1.7%と小幅加速する公算

10-12月期の実質個人消費に関しては前期比年率+1.7%程度（7-9月期同+1.4%）に小幅加速する公算が大きい。

10、11月平均のコア小売売上高が7-9月期比で年率+3.0%と7-9月期の同+3.9%から小幅減速しているものの、自動車販売台数が7-9月期比年率+10.9%（7-9月期同+10.5%）と加速し、高い伸びを維持している。さらに、給与所得の拡大やガソリン価格の下落が続いていることなどから、12月のコア小売売上、個人消費は緩やかに拡大すると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。